



平成17年3月期

決算短信（連結）

平成17年5月27日

会社名 株式会社 東邦システムサイエンス  
 コード番号 4 3 3 3  
 (URL <http://www.tss.co.jp>)

上場取引所 JASDAQ  
 本社所在都道府県 東京都

代表者 役職名 代表取締役社長  
 氏名 渡邊 一彦  
 問い合わせ先 責任者役職名 取締役管理本部長  
 氏名 高橋 誠

TEL (03) 3868-6060

決算取締役会開催日 平成17年5月27日

米国会計基準採用の有無 無

1. 平成17年3月期の連結業績（平成16年4月1日～平成17年3月31日）

(1) 連結経営成績 (注) 記載金額は百万円未満は切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年3月期	3,730	( 8.9)	231	( 21.5)	255	( 10.6)
16年3月期	4,093	( 1.0)	190	( 49.3)	231	( 37.3)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		株主資本 当期純利益率		総資本 経常利益率		売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
17年3月期	112	( 12.5)	25	74	-	-	5.2	6.8	6.9			
16年3月期	129	( 36.2)	42	97	-	-	6.7	7.5	5.7			

(注) 持分法投資損益 17年3月期 3百万円 16年3月期 -百万円

期中平均株式数(連結) 17年3月期 3,720,351株 16年3月期 2,600,000株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率であります。

(2) 連結財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%	円	銭	
17年3月期	4,337		2,346		54.1	585	68	
16年3月期	3,182		1,972		62.0	751	92	

(注) 期末発行済株式数(連結) 17年3月期 3,978,000株 16年3月期 2,600,000株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
17年3月期	171		363		503		1,925	
16年3月期	192		27		30		1,613	

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 2社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 0社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1社(除外) 0社 持分法(新規) 1社(除外) 1社

2. 平成18年3月期の連結業績予想(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円		百万円		百万円	
中間期	2,580		200		110	
通期	5,300		430		240	

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 54円50銭

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

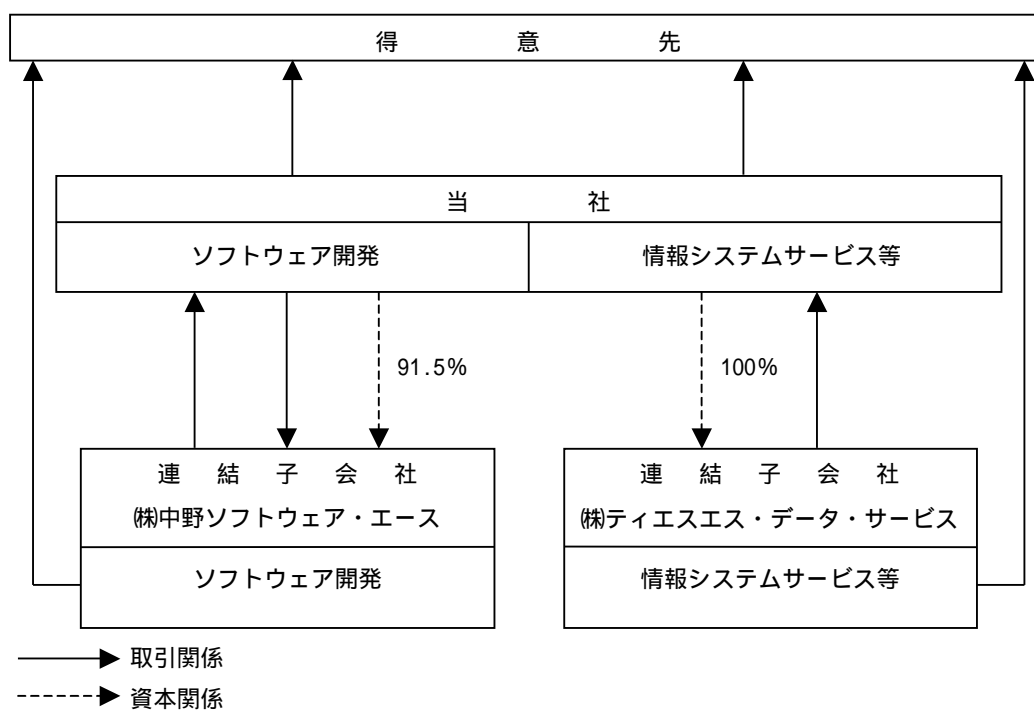
なお、上記予想に関する事項は添付資料の5ページを参照して下さい。

## 1. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び子会社2社（㈱ティエスエス・データ・サービス・㈱中野ソフトウェア・エース）により構成され、ソフトウェア開発、コンピュータ運用管理等を主な内容とする事業を行っております。事業内容と当社および子会社、関連会社の当該事業にかかる位置付けは次のとおりであります。

区分	事業の内容	主な関係会社
ソフトウェア開発	銀行・証券・保険など金融系ユーザを中心としたソフトウェア開発業務を行っております。	㈱中野ソフトウェア・エース
情報システムサービス等	ユーザのホストコンピュータの運用管理業務等を行っております。	㈱ティエスエス・データ・サービス

事業の系統図は、次のとおりであります。



## 2. 経営方針

### 1. 経営の基本方針

当社グループは、お客様に信頼され満足していただく、というお客様第一主義を設立当初から経営理念としてまいりました。

また、生命保険会社の関連会社として発足した経緯から、保険・証券・銀行などの金融系業務のお客様を主たる顧客基盤としてサービスを提供しており、お客様からは高い評価と厚い信頼をいただいております。

今後も情報技術の進展・変化の方向性を的確に捉え、金融系業務に特化した経営に注力するとともに、平成17年4月1日付の株式会社中野ソフトウェア・エースとの合併による顧客基盤の拡大強化を図り、顧客企業の企業経営革新を実現する組織的対応力の強化、人材の育成を図っていくことが、当社グループの中長期的な安定成長をもたらし、株主の皆様への付託に応えることに繋がると考えております。

### 2. 利益配分に関する基本方針

当社は、将来にわたり会社競争力を向上させ、企業価値の最大化を目指すことで株主の皆様への利益還元を図りたいと考えております。

このような観点から、利益配分につきましては、今後の事業拡大に向けた内部資金の確保と株主の皆様への長期にわたる安定的な配当を念頭に、当期の財政状況、利益水準、配当性向などを総合的に勘案して実施していきたいと考えております。

### 3. 投資単位引下げに関する考え方および方針

当社では、個人投資家層の拡大及び株式の流動性を高めるため、平成14年10月1日より1単元の株式数を1,000株から100株に引下げ、売買単位も同日より100株に変更しております。

また、平成16年11月19日付で1株につき1.3株の割合をもって株式分割を実施いたしました。

これらにより株主数は、平成16年3月末の603人から平成17年3月末には1,866人と大幅に増加いたしました。

今後とも市場の動向を踏まえ、広く投資家の皆様に当社株式への投資をしていただける環境を整えるべく、取り組みを進めてまいります。

### 4. 目標とする経営指標

当社グループは、経営基盤の充実を図りながら経営規模を拡大し、企業価値を向上していくことを経営の目標としております。

経営指標としましては、経営のベースラインとなる指標として売上高総利益率20%、売上高経常利益率10%、株主資本当期純利益率15%の確保を目指してまいります。

### 5. 中長期的な会社の経営戦略

わが国のIT革命を目指しスタートした政府主導による「e-Japan戦略」は、昨年6月に策定された「e-Japan重点計画2004」へと大きく発展し、さらに世界最先端のIT国家の実現に向けて各種情報化施策が実施されているところです。民間企業においても、IT戦略への取り組みがより一層経営の重要課題となってきており、潜在的な需要は拡大基調にあります。反面IT投資に対する費用対効果を重視する傾向が強まるなど、積極的な投資環境に結びつくまでには、一段の景気回復が必要であると推測されます。

一方、日本経済は、景気の牽引役である設備投資や企業収益の伸びが緩やかに回復に向かっており、雇用環境の改善を背景として個人消費も底堅く推移していくものと思われます。

このような状況の下、当社グループとしましては長年培ってきた金融業務に精通した高いシステム構築力・提案力と顧客に密着したコンピュータ運用管理能力を強みとして、既存顧客の深耕開拓を図るとともに、合併により拡大する経営資源の最大化を目指し新規顧客の開拓を含め推進してまいります。

特に技術面では、当社グループの得意分野であるメインフレームの基幹系アプリケーション開発を基盤に、技術革新の著しいオープン系開発環境であるJAVA、Linux、XMLによるシステム構築やデータベース、ネットワークなどのインフラに係わる、設計、製造、保守技術が一層強化されることから、システムサービスの拡大に向け努めてまいります。

一方、利益確保に向けての最重要課題である製造原価の低減につきましては、ISO規格に適合した品質マネジメントシステムに基づくプロジェクト管理の徹底と、経済産業省の推進施策としても位置付けられている、品質保証をさらにバックアップするPMO(プロジェクト・マネジメント・オフィス)の導入を新たな重点施策として取り組んでまいります。

情報サービス事業者として、技術力、プロジェクトマネジメント力の一層の強化に加えてコンサルティング力の向上に努め、さらなる事業規模の拡大を図るため、他社とのアライアンス、コラボレーションなどを積極的に推し進め、連結売上高100億円規模の事業基盤確立に向けチャレンジしてまいります。

## 6. 会社の対処すべき課題

平成17年度の日本経済は、世界経済の回復が続く中で、生産や設備投資が増加するなど企業部門が引き続き改善することを背景に、景気回復が雇用・所得環境の改善を通じて家計部門へ波及する動きが強まり、消費は着実に増加するものと見込まれております。

一方、情報サービス業界の中でもとりわけ当社の主力市場である受託ソフトウェア開発については、今後は従前にも増して優勝劣敗が明確に出てくるものと認識しております。

このような状況下で、当社が業容の拡大を確かなものとするためには、平成17年4月1日付の株式会社中野ソフトウェア・エースとの合併を機に、当社の強みである金融機関に加えて、情報通信関係、運輸輸送関係企業も主要ユーザとなることなどによるシナジー効果の発揮と、顧客基盤の拡大強化を図ることが最重要課題であります。

さらにソフトウェア開発においては、ISO規格に適合した品質マネジメントシステムを着実に実践すること、並びにプロジェクト運営の社内標準化を徹底することで品質・生産性を高め、不採算プロジェクトを撲滅することにより、長期的・安定的収益の実現に向けた経営に努めてまいります。

なお平成17年度は以下の推進項目を掲げ取り組んでまいります。

- 合併によるシナジー効果にて受注業務範囲の拡大化
- プロジェクト効率運営にて高品質と高生産性を実現
- 人材育成と新技術・業務知識修得への積極的挑戦
- 長期安定的ユーザの確保と顧客満足度の更なる向上

## 7. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

企業の行動規範が強く求められる中、当社は透明性が高く公正な経営を行うべく、あるべきコーポレート・ガバナンスの実現に向けて取り組んでまいりました。

当社は監査役制度採用会社であります。これは、当社の事業態様・事業規模に即したコーポレート・ガバナンスを実践することが、中長期的な安定成長を実現し企業価値の増大に繋がるものと考えていることによります。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

コーポレート・ガバナンスの一環として、取締役会の機能強化に資することを目的とし、社外取締役、社外監査役の招聘ならびに執行役員制度を導入しております。

当社における役員機能は、経営意思決定のための機能と業務遂行責任を負うべき機能とに分離され、経営上の最高意思決定および法令上必要な意思決定を行う者を取締役、各業務運営部門の執行責任者である者を執行役員としております。

また、会社経営の透明性、公平性、社会性を担保するため、日本コーポレート・ガバナンス原則策定委員会が発表した改訂コーポレート・ガバナンス原則(2001年10月26日)を踏まえ、TSSコーポレート・ガバナンス原則を制定し、機能強化を図っております。

同原則において取締役会の諮問機関として、社外取締役、社外監査役からなるコーポレート・ガバナンス委員会を設置し、同委員会の役割は、取締役候補者、執行役員候補者の審査、取締役、執行役員の報酬審査、取締役会の運営評価、としております。

さらに、IR機能の強化・充実に向けて制定した「ディスクロージャーポリシー」に基づき、情報開示体制の整備を図っております。

平成17年4月1日現在、取締役4名(執行役員兼務が3名)、監査役3名、執行役員7名を選任しており、うち社外取締役1名、社外監査役3名となっております。取締役会は毎月1回以上開催し、取締役会付議事項の審議を行っております。また、取締役任期を1年とし、株主の信任に応える体制としております。

社内組織としては、社長直属の内部監査担当が内部監査計画書に基づき、業務全般にわたる監査を実施しており、監査結果は直接社長に文書にて報告されております。

社外監査については、新日本監査法人との間で監査契約を締結し会計監査を受けております。当事業年度において業務を執行した公認会計士は、指定社員業務執行社員石塚達郎、瀧尾宏であり、その他会計監査業務に関わ

る補助者がおります。また、監査証明に関わる報酬金額は14百万円であります。

監査役は内部監査担当、監査法人と適宜情報交換を実施しており、各々の監査計画の整合性に配慮し、効果的な監査を実施しております。

また、監査役は取締役会及びその他の重要な会議に出席する他、取締役性に報告を求め、内部監査担当、監査法人と連動して、取締役の職務執行に関して厳正な監査を行っております。

法務関連については、中村・角田・松本法律事務所と顧問契約を締結しており、法的な問題については、必要に応じアドバイスを戴いております。

会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係の概要

当社と社外取締役及び社外監査役との間に特別な利害関係はありません。

会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みの最近1年間における実施状況

当社は、当事業年度中に17回の取締役会を開催し、法令で定められた事項および経営上の重要事項を決定するとともに、業務執行状況の監督を行ってまいりました。

企業情報の開示については、IR活動の一環として平成16年6月及び11月に主に証券アナリスト、機関投資家を対象とした決算説明会及び中間決算説明会を開催いたしました。

また、当社ホームページによる各種企業情報の開示や四半期情報開示の継続実施を図り、迅速かつ公平な情報開示に努めてまいりました。

## 8. 親会社等に関する事項

該当事項はありません。

## 9. 内部管理体制の整備・運用状況

内部牽制組織、組織上の業務部門及び管理部門の配置状況、社内規定の整備状況その他内部管理体制の整備の状況

当社業務組織は、営業開発本部、管理本部の二つの本部と内部監査担当で構成されております。

営業開発本部は、営業開発企画部、営業部、開発部門としての6つの部より成り、営業開発企画部並びに営業部は、自部門単独の活動に加え、開発部門の品質管理、営業活動、購買活動に関し、それぞれ全社の見地からの指導及び牽制を実施しております。

管理本部は、総務部、経理部から成り、それぞれの所管業務に関して他部門と連携を図りながら全社を管轄し、適宜、各部門に対し指導、牽制、教育を行っております。

なお、遂行業務の標準化及び実施部門・責任の所在を明確にするため、組織規程、職務権限規程等の社内規程を定めており、これらの規程に基づき適正な職務遂行を行うことにより、内部管理体制、牽制機能の強化を図っております。

一方、内部監査担当は社長直属の組織として任命されており、「内部監査規程」に基づき、年度監査計画書を作成し、業務全般にわたる監査を実施しております。内部監査として、諸業務の合法性、合理性及び経営効率の増進について監査する「業務監査」、会計処理の正確性、合理性並びに財産の保全を主眼とする「会計監査」、関係会社の経営全般を見る「関係会社監査」を実施しており、監査の方法としては、書面監査と実地監査を併用しております。

また、社内ではライン部長以上が参加する部長会が月に2回、ライン課長以上が参加する幹部会が月に1回開催されており、営業・開発部門からの業績報告のみならず、管理部門よりコンプライアンスの観点から主要な課題について周知徹底がなされており、相互牽制が機能しております。

内部管理体制の充実に向けた取り組みの最近1年間における実施状況

当事業年度の内部監査につきましては、被監査部署毎にテーマを定め13回実施されました。なお、協力会社仕入金額、顧客売上金額については毎月監査を実施しております。

### 3. 経営成績及び財政状態

#### 1. 経営成績

##### (1) 当期の概況

当連結会計年度における日本経済は、企業収益が大幅に改善するなど企業部門が引き続き堅調な中、雇用環境が持ち直す動きが見られ民間需要中心の回復が続きましたが、後半にかけ原油価格の高騰や円高の進行など先行きへの懸念材料が出てきており、景気動向にも不透明感が広がり始めました。

一方、当社グループの属する情報サービス業界におきましては、インターネットを中心とした情報基盤の整備の進展に伴ない、企業の情報化投資は着実に高まりつつありますが、顧客の投資効果に対する姿勢は依然慎重であり、受注競争の激化や価格の下落圧力など全体的には厳しい状況が続いております。

このような市場環境のもと、当社グループにおきましては主力としております金融系を中心に、既存顧客からの継続的な受注確保と新規顧客の開拓により受注拡大に向け鋭意取り組んでまいりました。しかし当初見込んでいた案件の延期や、規模が想定していたほど拡大しなかったことなどにより、売上高は前期を下回ることとなりました。また利益確保に向け、ISO規格に適合した品質マネジメントシステムに基づくプロジェクト運営に注力した結果、上半期に一部の大型プロジェクトにおいて予定原価を超過する状況が発生し利益率が低下したものの、下半期には取り組みの効果などにより原価率の改善が図られ利益率の回復につなげることができました。

なお、当期は平成16年4月1日に、株式会社中野ソフトウェア・エースと将来の合併を視野にいれた資本業務提携を行うことで基本合意し、これに基づき、営業面・人事面及びその他業務面に亘る互いのメリットについて相互理解を深めてまいりました。その結果、資本業務提携の将来的な目標でありました両社の合併を早期に実現することが最善の策であるとの結論に達したことから、平成16年10月1日に合併に関する基本合意を行い、下半期以降は平成17年4月1日の合併に向け、当社の原価管理システムを同社に事前導入するなど双方の融合化策を強力に推し進めました。また、合併効果を早期に実現することを目的として両社の本社を合併期日前に統合し、合併に向けた事前準備をすすめました。本合併により、来期から両社の金融分野を中心とした受注開発体制が強化され、厳しい市場環境に向けての競争力の強化が図られることとなります。

この結果、当連結会計年度における売上高は3,730,586千円（前年同期比8.9%減）、営業利益は、231,341千円（前年同期比21.5%増）、経常利益は、255,745千円（前年同期比10.6%増）、当期純利益は、112,957千円（前年同期比12.5%減）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

##### ソフトウェア開発

受注予定案件の延期ならびに開発規模の縮小などにより、売上高は3,375,668千円（前年同期比9.6%減）となりました。

##### 情報システムサービス等

主たる業務であるコンピュータ運用管理業務が前年度並に推移したことから、売上高は354,918千円（前年同期比1.4%減）となりました。

##### (2) 次期の見通し

平成17年度における日本経済は、企業収益の改善が続き、設備投資が増加するなど、明るい兆しが見られ回復基調にあるものの、情報サービス業界への波及には暫く時間がかかるものと考えられます。また企業のIT投資に対する短納期、低価格要求は益々高まってきており、依然として厳しい環境が続くものと予測されます。

こうした厳しい経営環境の中で、当社グループは受注拡大に向け、金融業務に精通した技術者の育成や、新技術への整備拡充を図ることにより、引き続き金融業務に特化した経営に注力してまいります。

またプロジェクト管理の徹底等により、不採算案件の発生を防止し、生産性の向上や原価低減を実現し、業績の向上に努めてまいります。

平成18年3月期連結業績見通しは以下のとおりであります。

売上高	5,300百万円（前期比 42.1%増）
経常利益	430百万円（前期比 68.1%増）
当期純利益	240百万円（前期比112.5%増）

## 2. 財政状態

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ311,725千円増加（前年同期比19.3%増）し、当連結会計年度末には1,925,221千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は171,918千円となりました。これは税金等調整前当期純利益が199,952千円、売上債権の減少額が127,190千円となりましたが、仕入債務の減少額が73,813千円、法人税等の支払額が145,216千円あったこと等によります。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は363,855千円となりました。これは子会社株式の取得による支出244,947千円、本社事務所移転に伴う有形固定資産の取得による支出39,243千円があったこと等によります。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は503,663千円となりました。これは主に子会社株式取得資金としての長期借入れによる収入300,000千円と株式の発行による310,178千円の収入があったこと等によります。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成14年3月期	平成15年3月期	平成16年3月期	平成17年3月期
自己資本比率（％）	59.3	62.9	62.0	54.1
時価ベースの自己資本比率（％）	98	33.2	55.3	51.5
債務償還年数（年）	-	-	-	1.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ	-	-	-	81.8

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、平成16年3月期までは、有利子負債及び利払いが発生していないため記載しておりません。

### 3. 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1)最終ユーザである金融業界の動向による影響

当社グループは生命保険会社のグループ会社として設立された経緯から、生命保険会社、損害保険会社、証券会社、銀行、共済組合等の金融業界を主要最終ユーザとして選択し、業務知識・経験・ノウハウの蓄積により他社との差別化を図り、経営資源を集中した経営を推し進めてまいりました。

その結果、同業界より高い信頼を獲得し、最終ユーザ別に見た同業界への売上高の割合は、過去3年間の平均でも9割を越える水準となっております。

従いまして、同業界の設備投資の抑制や値下げ圧力等の動向が恒常化した場合、当社グループの業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

#### (2)オフショア開発による影響

大手システムインテグレータやメーカーは、システム開発・運用管理等を、中国・インド、最近ではベトナムといった海外の事業者へ委託することにより、コスト削減を図るため、オフショア開発に積極的に取り組んでおります。現在のところ、安価な労働力を大量に得られるメリットはあるものの、技術的な問題や、主に言葉や習慣の違いに起因するコミュニケーション不足等により、納期や品質に関するトラブルが発生していますが、国内各社とも実績の蓄積を図っているところです。

このような動向の中で、海外の事業者が経験に基づく技術の蓄積により、開発時における諸問題への対応が図られた折には、委託規模の増大が予測されることであり、その程度によっては、日本国内のシステム開発の空洞化が加速することとなり、当社グループの業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

#### (3)品質の欠陥

当社グループは、大手システムインテグレータ、メーカー、エンドユーザよりシステム開発案件を受注し、各社が導入している品質管理基準に基づきシステムの製作をしております。当該基準は会社毎に異なるため、当社の標準となる品質マネジメントシステムを構築し、これを着実に実践することにより、生産性を高め、品質の確保を図っておりますが、仕様確定の遅延を始めとする当社サイドで解決できない各種要因により、その品質に影響を受けないという保証はなく、このような事態が発生した場合、当社グループの業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

#### (4)有能な技術者の確保や育成

当社グループの業容の拡大は、有能なプロジェクト・マネージャやシステムエンジニアに大きく依存するため、当該キーパーソンの新たな確保と育成は最重要課題であり、これへの実現が困難な場合は、当社グループの成長性や業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

また、当業界における技術革新は益々スピードアップしてきており、技術革新へ適切に対応していくためには、研修を始めとしたタイムリーな技術修得体系が必要であり、これらのコストの増加は、当社グループの業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

#### (5)退職給付債務

当社グループの従業員に係る退職給付費用及び債務は、割引率等数理計算上で設定される前提条件に基づき算出されております。実際の結果と前提条件による計算との差異、いわゆる数理差異が発生した場合、その影響は累積され、将来にわたって定期的に認識されるため、一般的には将来期間において認識される費用及び計上される債務に影響を及ぼすこととなります。最近の低金利水準の影響もあり、割引率の低下により退職給付費用は増加しており、一層の割引率の低下は当社グループの業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。



#### 4. 連結財務諸表等

##### (1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年3月31日)		当連結会計年度 (平成17年3月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
<b>(資産の部)</b>						
流動資産						
1	現金及び預金	1,282,605		1,624,384		341,779
2	売掛金	657,492		969,001		311,508
3	有価証券	330,890		300,837		30,053
4	特定金銭信託	341,764		370,626		28,862
5	たな卸資産	31,323		14,455		16,868
6	繰延税金資産	75,610		135,262		59,651
7	前払費用	29,006		37,066		8,060
8	その他	683		93,409		92,725
	貸倒引当金	1,991		4,309		2,318
	流動資産合計	2,747,386	86.3	3,540,733	81.6	793,347
固定資産						
1	有形固定資産					
	(1) 建物	34,108		30,365		
	減価償却累計額	18,168	15,939	676	29,688	13,749
	(2) 工具器具及び備品	48,590		54,679		
	減価償却累計額	39,657	8,933	39,451	15,227	6,293
	有形固定資産合計		24,873		44,916	20,042
			0.8		1.0	
2	無形固定資産					
	(1) 電話加入権		3,201		4,042	840
	(2) ソフトウェア		-		422	422
	(3) 連結調整勘定		-		166,807	166,807
	無形固定資産合計		3,201		171,271	168,070
			0.1		4.0	
3	投資その他の資産					
	(1) 投資有価証券		54,680		64,680	10,000
	(2) 長期前払費用		896		653	243
	(3) 差入敷金		37,923		107,588	69,664
	(4) 保険積立金		74,093		74,183	89
	(5) 繰延税金資産		232,390		326,016	93,626
	(6) その他		7,200		7,400	200
	投資その他の資産合計		407,184		580,522	173,337
			12.8		13.4	
	固定資産合計		435,260		796,710	361,450
			13.7		18.4	
	資産合計		3,182,646		4,337,444	1,154,797
			100.0		100.0	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年3月31日)		当連結会計年度 (平成17年3月31日)		対前年比	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	増減 (千円)	
<b>(負債の部)</b>							
流動負債							
1		買掛金	285,655		269,577	16,077	
2		一年以内償還予定社債	-		15,000	15,000	
3		一年以内返済予定長期 借入金	-		99,984	99,984	
4		未払金	28,898		242,776	213,878	
5		未払費用	57,475		74,194	16,719	
6		未払法人税等	64,898		37,380	27,518	
7		未払消費税等	22,726		33,549	10,822	
8		賞与引当金	141,014		206,136	65,121	
9		その他	10,100		16,459	6,359	
		流動負債合計	610,767	19.2	995,058	22.9	384,290
固定負債							
1		社債	-		12,500	12,500	
2		長期借入金	-		125,028	125,028	
3		退職給付引当金	574,789		795,268	220,478	
4		役員退職慰労引当金	24,709		21,042	3,667	
		固定負債合計	599,498	18.8	953,838	22.0	354,339
		負債合計	1,210,266	38.0	1,948,896	44.9	738,630
<b>(少数株主持分)</b>							
		少数株主持分	-	-	42,012	1.0	42,012
<b>(資本の部)</b>							
	1	資本金	221,500	7.0	376,980	8.7	155,480
		資本剰余金	227,600	7.1	382,298	8.8	154,698
		利益剰余金	1,523,280	47.9	1,587,677	36.6	64,396
	2	自己株式	-	-	419	0.0	419
		資本合計	1,972,380	62.0	2,346,535	54.1	374,154
		負債、少数株主持分及び 資本合計	3,182,646	100.0	4,337,444	100.0	1,154,797

## (2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		対前年比		
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	増減 (千円)		
売上高			4,093,201	100.0		3,730,586	100.0	362,614
売上原価			3,453,913	84.4		3,051,743	81.8	402,169
売上総利益			639,287	15.6		678,842	18.2	39,555
販売費及び一般管理費	1		448,917	10.9		447,501	12.0	1,416
営業利益			190,369	4.7		231,341	6.2	40,971
営業外収益								
1 受取利息		128			58			
2 受取配当金		166			1,196			
3 雇用開発助成金		700			-			
4 損害保険満期戻金		649			532			
5 保険取扱事務費		997			975			
6 貸倒引当金戻入額		-			392			
7 特定金銭信託運用益		36,690			31,071			
8 組織変更に伴う株式割当益		1,893			-			
9 団体定期保険受取金		-			2,500			
10 持分法による投資利益		-			3,586			
11 その他		878	42,103	1.0	614	40,927	1.1	1,176
営業外費用								
1 支払利息		-			1,935			
2 有形固定資産除却損		1,171			527			
3 新株発行費償却		-			12,751			
4 その他		-	1,171	0.0	1,308	16,522	0.4	15,351
経常利益			231,302	5.7		255,745	6.9	24,443
特別損失								
1 事務所移転費用	2	-			41,373			
2 ソフトウェアに係わる違約金		-	-	-	14,420	55,793	1.5	55,793
税金等調整前当期純利益			231,302	5.7		199,952	5.4	31,349
法人税、住民税及び事業税		159,107			105,587			
法人税等調整額		56,916	102,191	2.5	18,591	86,995	2.4	15,196
当期純利益			129,110	3.2		112,957	3.0	16,153

## (3) 連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		対前年比
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)		増減 (千円)
(資本剰余金の部)						
資本剰余金期首残高			227,600		227,600	
資本剰余金増加高						
1 増資による新株の発行		-	-	154,698	154,698	154,698
資本剰余金期末残高			227,600		382,298	154,698
(利益剰余金の部)						
利益剰余金期首残高			1,445,969		1,523,280	77,310
利益剰余金増加高						
1 当期純利益		129,110		112,957		
2 連結子会社増加に伴う 増加高		-	129,110	39	112,996	16,114
利益剰余金減少高						
1 配当金		31,200		31,200		
2 役員賞与		20,600		17,400		
(うち監査役賞与)		(1,800)	51,800	(1,000)	48,600	3,200
利益剰余金期末残高			1,523,280		1,587,677	64,396

## (4) 連結キャッシュ・フロー - 計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	対前年比
		金額(千円)	金額(千円)	増減 (千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		231,302	199,952	31,349
減価償却費		11,866	7,558	4,307
退職給付引当金の増減額(減少: )		56,883	47,885	8,998
役員退職慰労引当金の増減額(減少: )		3,933	3,667	7,600
貸倒引当金の増減額(減少: )		335	392	57
賞与引当金の増減額(減少: )		6,514	5,121	1,392
受取利息及び受取配当金		294	1,255	960
支払利息		-	1,935	1,935
特定金銭信託運用損益(運用益: )		36,690	31,071	5,618
投資有価証券売却益		157	-	157
組織変更に伴う株式割当益		1,893	-	1,893
有形固定資産除却損		1,134	15,045	13,911
持分法による投資損益(益: )		-	3,586	3,586
売上債権の増減額(増加: )		110,189	127,190	17,000
たな卸資産の増減額(増加: )		23,722	28,967	52,689
仕入債務の増減額(減少: )		1,709	73,813	75,523
未払消費税等の増減額(減少: )		4,146	3,581	564
役員賞与の支払額		20,600	17,400	3,200
その他		16,176	19,092	2,916
小計		351,870	317,982	33,887
利息及び配当金の受取額		302	1,255	952
利息の支払額		-	2,102	2,102
法人税等の支払額		159,571	145,216	14,354
営業活動によるキャッシュ・フロー		192,601	171,918	20,683
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有価証券の満期償還による収入		29,940	-	29,940
有形固定資産の取得による支出		4,126	39,243	35,117
投資有価証券の取得による支出		-	10,000	10,000
投資有価証券の売却による収入		2,170	-	2,170
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出		-	244,947	244,947
その他		-	69,664	69,664
投資活動によるキャッシュ・フロー		27,984	363,855	391,840
財務活動によるキャッシュ・フロー				
長期借入れによる収入		-	300,000	300,000
長期借入金の返済による支出		-	74,988	74,988
新株発行による収入		-	310,178	310,178
自己株式の取得による支出		-	419	419
配当金の支払額		30,769	31,106	337
財務活動によるキャッシュ・フロー		30,769	503,663	534,432
現金及び現金同等物の増減額(減少: )		189,817	59,964	249,781
現金及び現金同等物の期首残高		1,423,678	1,613,495	189,817
新規連結子会社の現金及び現金同等物の期首残高		-	371,689	371,689
現金及び現金同等物の期末残高		1,613,495	1,925,221	311,725

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 1社 子会社は、(株)ティエスエス・データ・サービス1社であり連結対象としております。</p>	<p>連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 (株)ティエスエス・データ・サービス (株)中野ソフトウェア・エース (株)中野ソフトウェア・エースは平成17年2月の株式追加取得に伴い、新たに連結子会社となりました。なお、みなし取得日を平成17年3月末日としているため、当連結会計年度は貸借対照表のみを連結しております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>非連結子会社及び関連会社が存在しないため、持分法の適用会社はありません。</p>	<p>(株)中野ソフトウェア・エースは、平成16年6月の株式取得に伴い、持分法適用の関連会社となり、平成17年2月の株式追加取得により、連結子会社となりました。ただし、みなし取得日を平成17年3月末日としているため、損益計算書は持分法を適用しております。</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>同左</p>
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。 運用目的の金銭の信託 時価法を採用しております。 たな卸資産 仕掛品 個別法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却をしております。 なお、耐用年数は以下のとおりであります。 建物 10～18年 工具器具及び備品 3～15年 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年間)に基づく定額法を採用しております。 長期前払費用 役務の提供を受ける期間に応じて償却を行っております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のないもの 同左  運用目的の金銭の信託 同左  たな卸資産 仕掛品 同左  (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 10～18年 工具器具及び備品 3～15年  無形固定資産 同左  長期前払費用 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒れの実績等を勘案した繰入率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（10年）による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(3) 繰延資産の処理 新株発行費 支出時に全額費用としております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6 連結調整勘定の償却に関する事項		連結調整勘定の償却については、10年間の均等償却を行っております。
7 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基いて作成しております。	同左

項目	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
8 連結キャッシュ・フロー 計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における 資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、 随時引き出し可能な預金及び容易に換金可 能であり、かつ、価値の変動について僅少 なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以 内に償還期限の到来する短期投資からなっ ております。	同左

追加情報

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示方法)</p> <p>実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成16年2月13日)が公表されたことに伴い、当連結会計年度から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割8,541千円を販売費及び一般管理費として計上しております。</p>



注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)
1 発行済株式総数 普通株式 2,600千株	1 発行済株式総数 普通株式 3,978千株  2 当社が保有する自己株式の数は、普通株式830株であります。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
1 販売費及び一般管理費のうち主なもの	1 販売費及び一般管理費のうち主なもの
給与手当 162,569千円	給与手当 181,024千円
役員報酬 81,462千円	役員報酬 75,451千円
賞与引当金繰入額 16,046千円	賞与引当金繰入額 13,649千円
退職給付引当金繰入額 8,136千円	退職給付引当金繰入額 9,428千円
役員退職慰労引当金繰入額 7,233千円	役員退職慰労引当金繰入額 5,800千円
法定福利費 27,552千円	法定福利費 24,922千円
減価償却費 5,698千円	減価償却費 2,599千円
支払賃借料 41,527千円	支払賃借料 38,999千円
	2 事務所移転費用の内訳は次のとおりであります。
	有形固定資産除却損 14,517千円
	什器備品撤去費 4,780千円
	原状回復費用 10,929千円
	その他 11,147千円
	計 41,373千円

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年3月31日)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年3月31日)
現金及び預金勘定 1,282,605千円	現金及び預金勘定 1,624,384千円
有価証券勘定	有価証券勘定
マナー・マネージメント・ ファンド 240,794千円	マナー・マネージメント・ ファンド 240,823千円
フリー・ファイナンシャル・ ファンド 30,003千円	フリー・ファイナンシャル・ ファンド 30,004千円
中期国債ファンド 60,092千円	中期国債ファンド 30,008千円
<u>現金及び現金同等物 1,613,495千円</u>	<u>現金及び現金同等物 1,925,221千円</u>
	株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳
	株式の取得により新たに(株)中野ソフトウェア・エースを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに同社株式の取得価額と同社取得のための支出(総額)との関係は次のとおりであります。
	(千円)
	流動資産 1,011,645
	固定資産 77,122
	連結調整勘定 166,807
	流動負債 408,246
	固定負債 185,093
	少数株主持分 42,012
	持分法による投資損益 3,586
	<u>(株)中野ソフトウェア・エース 616,637</u>
	株式の取得価額
	(株)中野ソフトウェア・エース 371,689
	<u>現金及び現金同等物</u>
	差引：中野ソフトウェア・ エース取得のための支出 244,947

リース取引

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
工具器具及び備品	工具器具及び備品
取得価額相当額	取得価額相当額
5,106千円	2,532千円
減価償却累計額相当額	減価償却累計額相当額
2,995千円	564千円
期末残高相当額	期末残高相当額
2,110千円	1,968千円
(2) 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額
1年以内	1年以内
685千円	464千円
1年超	1年超
1,490千円	1,527千円
合計	合計
2,176千円	1,991千円
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額
支払リース料	支払リース料
1,114千円	768千円
減価償却費相当額	減価償却費相当額
1,021千円	707千円
支払利息相当額	支払利息相当額
98千円	78千円
(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法
減価償却費相当額の算定方法	減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左
利息相当額の算定方法	利息相当額の算定方法
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分法については、利息法によっております。	同左

## 有価証券

前連結会計年度（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）

- 1 その他有価証券で時価のあるもの  
該当事項はありません。

- 2 時価評価されていない有価証券  
その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額（千円）
非上場株式(店頭売買株式を除く)	54,680
マネー・マネージメント・ファンド	240,794
フリー・ファイナンシャル・ファンド	30,003
中期国債ファンド	60,092
合計	385,570

- 3 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額  
該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

- 1 その他有価証券で時価のあるもの  
該当事項はありません。

- 2 時価評価されていない有価証券  
その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額（千円）
非上場株式	64,680
マネー・マネージメント・ファンド	240,823
フリー・ファイナンシャル・ファンド	30,004
中期国債ファンド	30,008
合計	365,517

- 3 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額  
該当事項はありません。

## デリバティブ取引

前連結会計年度（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

## 退職給付

前連結会計年度（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）

### 1 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、退職金規程に基づく退職一時金制度を採用しております。

### 2 退職給付債務に関する事項（平成16年3月31日）

退職給付債務	702,142千円
未認識数理計算上の差異	127,353千円
<hr/>	
退職給付引当金（ + ）	574,789千円

### 3 退職給付費用に関する事項（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）

勤務費用	48,200千円
利息費用	12,904千円
数理計算上の差異の費用処理額	13,655千円
<hr/>	
退職給付費用（ + + ）	74,760千円

### 4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	2.0%
数理計算上の差異の処理年数	10年

（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法）

当連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

### 1 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、退職金規程に基づく退職一時金制度を採用しております。

### 2 退職給付債務に関する事項（平成17年3月31日）

退職給付債務	903,859千円
未認識数理計算上の差異	108,591千円
<hr/>	
退職給付引当金（ + ）	795,268千円

### 3 退職給付費用に関する事項（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

勤務費用	51,794千円
利息費用	13,986千円
数理計算上の差異の費用処理額	14,904千円
<hr/>	
退職給付費用（ + + ）	80,686千円

### 4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	2.0%
数理計算上の差異の処理年数	10年

（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法）

税効果会計

前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>退職給付引当金損金算入限度超過額 218,008千円</p> <p>賞与引当金損金算入限度超過額 57,538千円</p> <p>未払法定福利費 6,299千円</p> <p>減価償却費損金算入限度超過額 4,582千円</p> <p>未払事業税 5,729千円</p> <p>ゴルフ会員権評価損損金不算入額 5,858千円</p> <p>役員退職慰労引当金 10,082千円</p> <p>その他 7,174千円</p> <p>繰延税金資産小計 315,274千円</p> <p>評価性引当額 5,858千円</p> <p>繰延税金資産合計 309,415千円</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>特別償却準備金 1,369千円</p> <p>その他 44千円</p> <p>繰延税金負債合計 1,414千円</p> <p>繰延税金資産の純額 308,001千円</p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>退職給付引当金損金算入限度超過額 313,556千円</p> <p>賞与引当金損金算入限度超過額 84,252千円</p> <p>未払法定福利費 8,894千円</p> <p>減価償却費損金算入限度超過額 4,801千円</p> <p>未払事業税 2,748千円</p> <p>ゴルフ会員権評価損損金不算入額 5,858千円</p> <p>役員退職慰労引当金 8,571千円</p> <p>繰越欠損金 35,127千円</p> <p>その他 4,309千円</p> <p>繰延税金資産小計 468,121千円</p> <p>評価性引当額 5,858千円</p> <p>繰延税金資産合計 462,262千円</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>特別償却準備金 912千円</p> <p>その他 70千円</p> <p>繰延税金負債合計 983千円</p> <p>繰延税金資産の純額 461,279千円</p>
<p>(注) 繰延税金資産の純額は連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <p>流動資産 - 繰延税金資産 75,610千円</p> <p>固定資産 - 繰延税金資産 232,390千円</p>	<p>(注) 繰延税金資産の純額は連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <p>流動資産 - 繰延税金資産 135,262千円</p> <p>固定資産 - 繰延税金資産 326,016千円</p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 42.0%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 1.5%</p> <p>税率変更による期末繰延税金資産の減額 1.1%</p> <p>修正</p> <p>その他 0.4%</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 44.2%</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.7%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 1.8%</p> <p>住民税均等割 0.4%</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.9%</p> <p>その他 1.5%</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 43.5%</p>

## セグメント情報

## 【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）

	ソフトウェア 開発（千円）	情報システム サービス等 （千円）	計（千円）	消去又は全社 （千円）	連結（千円）
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	3,733,172	360,028	4,093,201	-	4,093,201
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	217,328	217,328	(217,328)	-
計	3,733,172	577,357	4,310,530	(217,328)	4,093,201
営業費用	3,273,183	498,817	3,772,001	130,830	3,902,831
営業利益	459,989	78,539	538,528	(348,159)	190,369
資産・減価償却費及び資本的支出					
資産	676,905	114,534	791,439	2,391,207	3,182,646
減価償却費	6,750	87	6,838	5,027	11,866
資本的支出	3,156	-	3,156	794	3,950

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品

(1) ソフトウェア開発.....ソフトウェア受託開発

(2) 情報システムサービス等.....コンピュータ運用管理等

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、当社の総務部門、経理部門、企画部門等一般管理部門にかかる費用であり、当連結会計年度は348,159千円であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、当社での余資運用資金（現金及び預金、有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であり、当連結会計年度は2,391,207千円であります。

当連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

	ソフトウェア 開発（千円）	情報システム サービス等 （千円）	計（千円）	消去又は全社 （千円）	連結（千円）
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	3,375,668	354,918	3,730,586	-	3,730,586
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	216,434	216,434	(216,434)	-
計	3,375,668	571,352	3,947,020	(216,434)	3,730,586
営業費用	2,879,865	485,664	3,365,530	133,714	3,499,244
営業利益	495,802	85,687	581,490	(350,148)	231,341
資産・減価償却費及び資本的支出					
資産	1,697,477	173,174	1,870,652	2,466,792	4,337,444
減価償却費	4,452	29	4,482	2,583	7,065
資本的支出	9,401	-	9,401	29,297	38,698

- (注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。  
2 各事業の主な製品  
(1) ソフトウェア開発.....ソフトウェア受託開発  
(2) 情報システムサービス等.....コンピュータ運用管理等  
3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、当社の総務部門、経理部門、企画部門等一般管理部門にかかる費用であり、当連結会計年度は350,148千円であります。  
4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、当社での余資運用資金（現金及び預金、有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であり、当連結会計年度は2,466,792千円であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）

海外売上高がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

海外売上高がないため、記載を省略しております。



関連当事者との取引

前連結会計年度（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

項目	前連結会計年度 （自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）
1株当たり純資産額	751円92銭	585円68銭
1株当たり当期純利益	42円97銭	25円74銭
	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。</p>	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。</p> <p>当社は平成16年11月19日付で株式1株につき1.3株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 578円40銭 1株当たり当期純利益 33円05銭</p>

（注）1株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）
当期純利益（千円）	129,110	112,957
普通株主に帰属しない金額（千円）	17,400	17,200
（うち利益処分による役員賞与金）（千円）	(17,400)	(17,200)
普通株式に係る当期純利益（千円）	111,710	95,757
期中平均株式数（千株）	2,600	3,720

(重要な後発事象)

<p>前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>平成16年4月1日開催の取締役会において、株式会社中野ソフトウェア・エースとの間で、将来の合併を視野に入れた資本業務提携を行うことを決議し、基本合意いたしました。</p> <p>1 業務提携の内容</p> <p>(1)ソフトウェア開発における協業体制の確立による市場対応力の強化</p> <p>(2)金融分野における相互ノウハウの共有</p> <p>(3)同社への非常勤取締役の派遣</p> <p>(4)将来の合併に向けての継続的検討</p> <p>2 資本提携の内容</p> <p>当社は、株式会社中野ソフトウェア・エースの第三者割当増資を引き受けました。これにより同社の発行済株式の20%を保有することとなりました。</p> <p>払込期日 平成16年6月17日</p> <p>払込金額 129,990千円</p> <p>取得株式数 30,000株</p> <p>3 株式会社中野ソフトウェア・エースの概要</p> <p>設立 昭和48年4月</p> <p>代表者 代表取締役社長 宮里紘一郎</p> <p>資本金 60,000千円 (平成16年3月31日現在)</p> <p>従業員数 134名(平成16年5月1日現在)</p> <p>主な事業内容 システムインテグレーション、ソフトウェア開発、パッケージ開発、システム企画・開発、コンサルティング等</p> <p>当社との関係 取引関係はありません</p>	<p>当社は、経営基盤の強化並びに業容の拡大を目指し、平成17年4月1日付で当社の連結子会社である株式会社中野ソフトウェア・エースを吸収合併いたしました。</p> <p>合併契約の概要は次のとおりです。</p> <p>1 合併期日 平成17年4月1日</p> <p>2 合併の方法 当社を存続会社とし、株式会社中野ソフトウェア・エースを解散会社とする吸収合併</p> <p>3 合併に際して発行する株式およびその割当 普通株式110,664株を新たに発行し、株式会社中野ソフトウェア・エースの株式1株につき、当社の株式8.7株を割当交付します。ただし、当社が保有する株式会社中野ソフトウェア・エースの株式(137,280株)については割当を行いません。</p> <p>4 財産等の引継 合併期日において、株式会社中野ソフトウェア・エースの資産・負債及び権利義務の一切を引き継ぎます。 なお、株式会社中野ソフトウェア・エースの平成17年3月31日現在の財政状態は次のとおりであります。</p> <p>資産合計 1,088,768千円</p> <p>負債合計 593,339千円</p> <p>資本合計 495,428千円</p>

## 5. 生産、受注及び販売の状況

### (1) 生産実績

(単位：千円)

事業の種類別セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	増減率(%)
	金額	金額	
ソフトウェア開発	3,767,178	3,337,067	11.4
情報システムサービス等	360,028	354,918	1.4
合計	4,127,207	3,691,985	10.5

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注状況

(単位：千円)

事業の種類別セグメントの名称		前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	増減率(%)
		金額	金額	
受注高	ソフトウェア開発	3,862,329	3,282,436	15.0
	情報システムサービス等	392,173	328,953	16.1
	合計	4,254,503	3,611,389	15.1
受注残高	ソフトウェア開発	1,555,214	1,461,982	6.0
	情報システムサービス等	312,405	286,440	8.3
	合計	1,867,619	1,748,422	6.4

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 販売実績

(単位：千円)

事業の種類別セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	増減率(%)
	金額	金額	
ソフトウェア開発	3,733,172	3,375,668	9.6
情報システムサービス等	360,028	354,918	1.4
合計	4,093,201	3,730,586	8.9

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

(単位：千円)

相手先	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
	金額	割合(%)	金額	割合(%)
株野村総合研究所	583,780	14.3	720,436	19.3
日本ユニシス・ソリューション(株)	445,175	10.9	636,332	17.1
A I Gエジソン生命保険(株)	400,499	9.8	464,190	12.4

(注) 日本ユニシス・ソリューション(株)は、平成16年10月1日付で日本ユニシス・ソフトウェア(株)から社名変更しております。

(4) 外注実績

(単位：千円)

事業の種類別セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	増減率(%)
	金額	金額	
ソフトウェア開発	1,643,256	1,206,347	26.6
情報システムサービス等	31,012	24,808	20.0
合計	1,674,269	1,231,155	26.5

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。